

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 釧路町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0	948				948
経営耕地面積	0	746	471	0	275	746
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	0	774	354	0	420	774

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	24
自給的農家数	6
販売農家数	18
主業農家数	8
準主業農家数	0
副業的農家数	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	46
女性	15
40代以下	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	8
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	6	5
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	948ha	621ha	65.51%
課 題	管内の農地面積と、農地台帳における農地面積に乖離があるため、数値の精査が必要である(農地台帳で算出した集積率:621ha/774ha=80.23%)。今後、担い手の高齢化等による業務縮小や離農等により、利用集積が伸び悩むことが想定される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
626ha	621ha	0ha	0.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	【実施月】 随時 【実施内容】 農業委員が定期的に日常活動を行ったり、農地利用状況調査を全体で行ったりすることにより、利用状況の把握に努めるとともに、担い手へ情報提供するなどの活動により利用集積の推進を図る。
活動実績	農業委員が随時、日常点検活動や農地利用状況調査動を実施したものの、新規の利用集積に繋がらなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員が随時、日常点検活動や農地利用状況調査動を実施したものの、新規の利用集積に繋がらず、目標値を超えることができなかった。
活動に対する評価	活動計画どおり実施することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31(元)年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31(元)年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00ha	0.00ha	0.00ha
課 題	農業情勢を取り巻く環境の厳しさから、新規参入への動きが鈍くなっており、新規参入者の安定的確保が困難な状況になっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.00ha	0.00ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、管内農地の状態を把握し、新規参入者への情報提供を行う。 また、その他の制度等の情報提供等も行う。
活動実績	新規参入を検討している者からの相談等があったが、具体的な就農に向けての協議までには至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者は、当地の状況等の情報が乏しいため、情報提供を行うことは必要不可欠である。
活動に対する評価	新規参入への足がかりとしての就農相談は必要であり、次年度以降もこの活動は継続していくべきものとする。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	948ha	0ha	0.00%
課 題	今後も離農等に伴う遊休農地の発生が予想されるため、利用集積の推進や新規就農者の掘り起こしなどの対応が必要と考えられる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	5人	8月～10月	10月～11月	
		調査方法	1 管内全域を農業委員(全員)、事務局職員及び町職員の協力により実施。 2 道路からの目視及び現地の立入り調査を実施。 3 遊休化している場合は、地図等で確認し調査票に記入。 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び農業経営基盤強化促進法第18条第2項第6号の条件付権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査。		
		農地の利用意向調査	調査実施時期: 11月～12月		
	その他の活動	農業委員による日常活動等により、農地の状況や所有者の状況等の実態把握に努め、発生防止に向けた活動を展開する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		5人	10月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 実施対象なし	調査結果取りまとめ時期	実施対象なし	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	随時、農業委員による日常活動等を実施し、管内農地の状況や所有者の状況等の実態把握を行い、農地の利用状況調査を農業委員会全体で現地確認を行った。また、発生防止に向けた方策の検討も行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	管内農地の状況等を確実に把握し、遊休農地の発生しないように活動を行うという目標は必須である。
活動に対する評価	管内農地の状況把握等が毎年度確実に出来ていることから、遊休農地発生防止対策の取り組みが着実に進んでいる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	948ha	0ha
課 題	違反転用の監視活動が今後も必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員の日常活動による農地パトロールにより、違反転用の発生を未然に防ぐ。 随時、違反転用の発生防止の啓発活動を行う。
活動実績	農業委員の日常活動等が随時行われており、違反転用の発生防止が未然に防がれている。
活動に対する評価	違反転用の件数が「ゼロ」の状況であり、日々の活動が功を奏している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1件、うち許可 1件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による申請書類の確認及び申請者に対する聴き取り調査を実施するとともに、農業委員及び事務局による現地調査を実施。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	事務局職員の説明後、現地調査委員による報告を行い、関係法令及び審査基準に基づき、議案ごとに審議を実施。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、縦覧に供したり、釧路町公式ホームページで議事録の内容を公表した。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	18日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	—			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	—			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	—			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から80日	処理期間(平均)	—
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	－	
	対応方針	－	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	－	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 4件	公表時期 令和4年4月
		釧路町公式ホームページに掲載して公表する。または必要に応じて農業委員会窓口で情報提供する。	
	是正措置	－	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 19件	取りまとめ時期 令和4年3月
		必要に応じて農業委員会窓口で情報提供する。	
	是正措置	－	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 774ha	
		データ更新:適時	
		公表:農地情報は、農地情報公開システム(農地ナビ)により公表。	
	是正措置	－	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉 —
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉 —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している